

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大喜多治年

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市高松町一丁目100番地

【電話番号】 (042)503 - 9145

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 後藤健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第78期 第2四半期 連結累計期間 | 第79期 第2四半期 連結累計期間 | 第78期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 38,043,331 | 40,354,098 | 77,791,842 |
| 経常利益 (千円) | 1,873,237 | 2,394,949 | 3,504,111 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 1,034,691 | 1,430,446 | 1,681,574 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,338,154 | 1,566,713 | 1,890,020 |
| 純資産額 (千円) | 29,001,996 | 30,529,863 | 29,553,862 |
| 総資産額 (千円) | 90,489,203 | 95,681,975 | 94,456,929 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 38.57 | 53.32 | 62.69 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 31.2 | 31.1 | 30.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 3,115,620 | 4,726,775 | 3,971,369 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 813,582 | 884,635 | 2,810,912 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 975,410 | 3,759,706 | 460,904 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 3,166,796 | 2,558,255 | 2,399,235 |

| 回次 | 第78期 第2四半期 連結会計期間 | 第79期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 50.63 | 16.74 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社グループはMRO Japan(株)が実施する第三者割当増資に対して、9月28日付で増資を引き受け全株式数の25%を取得し、MRO Japan(株)を持分法適用の範囲に含めております。

この資本参加によりアジア諸国を視野に入れた航空機のMRO(Maintenance, Repair, Overhaul)事業展開において当社グループの整備事業とのシナジー効果を目指します。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループの企業集団は、当社、子会社11社、関連会社2社、その他の関係会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間は、米国と中国の貿易摩擦による影響が懸念されるものの、米国経済が着実に成長し、日本及びユーロ圏も緩やかな景気回復が続き、世界経済全体は堅調に推移しました。為替相場は、通商問題の動向などで先行きが不透明な状況でありましたが、ドル円為替相場は、対米ドル円レート105円台から113円台の範囲で概ね円安傾向に推移しました。

航空輸送業界では、格安航空会社(LCC)の攻勢による競争の激化が続いている一方、世界的な航空需要の拡大により、大手エアラインは新規運航路線の獲得や客室サービスの向上、LCCへの参画など様々な戦略を打ち出しています。航空機メーカーでは、航空機需要の高まりを背景に、高水準の受注残を維持しており、一部機種を増産計画や燃費効率の向上を目指した新機種の開発が進むなど航空機市場は引き続き堅調に推移すると見込まれています。また、ボーイングとエアバスによるリージョナル機メーカーの戦略的買収が行われるなど歴史的な再編が進んでいます。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、生産効率改善に努めると共にボーイング777X型機向けラバトリーの開発を進めました。

航空機シート等製造関連においては、大手エアライン向けファースト・クラス・シートの開発を進めると共に、生産効率改善とコスト削減の取組みを行いました。又、当社スタンダード・シートの受注拡大に努めました。

航空機器等製造関連においては、生産性改善の取組みを進めると共に、航空機エンジン部品の生産量増加への取組みを進めました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、各種サービスの充実と収益改善の取組みを進めました。又、航空機整備の事業領域拡大のため、ANAグループのMRO Japan(株)への資本参加を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 40,354百万円(前年同四半期比 2,310百万円増)、営業利益 2,152百万円(前年同四半期比 245百万円増)、経常利益 2,394百万円(前年同四半期比 521百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,430百万円(前年同四半期比 395百万円増)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末に次期以降の完成工事に対する工事損失引当金を 2,367百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第2四半期連結会計期間において売上原価 217百万円の減少(第1四半期連結会計期間末の工事損失引当金は 2,584百万円)、又、当第2四半期連結累計期間においては売上原価 300百万円の増加(前連結会計年度末の工事損失引当金は 2,066百万円)となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、保証工事費の増加、試験研究費の増加等により 4,459百万円（前年同四半期比 525百万円増）となりました。

営業外損益は、前連結会計年度末よりも為替相場が円安で推移し為替差損益が改善したことなどにより、275百万円増加して 242百万円の益（前年同四半期は、33百万円の損）となりました。

特別損益は、固定資産処分損等により、126百万円の損（前年同四半期は、29百万円の損）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、ボーイングが開発中の777X型機への移行の端境期により現行の777型機向けギャレー及びラバトリーの出荷数減少の影響を受けましたが、客室改修用キットやスペアパーツの販売増加や777X型機の飛行試験用ラバトリーの出荷などにより、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。

一方、経常利益については、売上高増加の影響があったものの、一部プログラムの初期コストの増加などにより工事損失引当金を追加計上したことによる原価増の影響を受けました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 27,530百万円（前年同四半期比 1,684百万円増）、経常利益 3,083百万円（前年同四半期比 750百万円減）となりました。

[航空機シート等製造関連]

当事業では、製品出荷が増加したことにより、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。又、経常損益については、売上高の増加に加え、生産効率改善による採算性の向上や前年同四半期における一部プログラムの初期コスト増加による影響の反動などにより前年同四半期に比べ改善しました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 6,960百万円（前年同四半期比 686百万円増）、経常損失 674百万円（前年同四半期は、経常損失 1,860百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、航空機エンジン部品の出荷量は増加したものの、熱交換器等防衛関連の出荷が納期変更などにより減少し、前年同四半期に比べ売上高は減少しました。又、経常損益については、生産性の向上などで前年同四半期に比べ改善したものの、経常損失となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 2,656百万円（前年同四半期比 143百万円減）、経常損失 62百万円（前年同四半期は、経常損失 70百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備が堅調に推移したことにより、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。又、経常損益については、売上高の増加や採算性向上の取組みなどにより改善しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 3,205百万円（前年同四半期比 83百万円増）、経常利益 47百万円（前年同四半期は、経常損失 30百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の(株)オレンジジャムコの事業を含んでおり、航空機内装品等製造関連の補助作業等セグメント間の内部取引が中心で、順調に進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期比 0百万円増）、経常利益 0百万円（前年同四半期比 0百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は95,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,225百万円増加しました。内、流動資産については、受取手形及び売掛金の減少（前期比1,424百万円減）等がありましたが、仕掛品の増加（前期比2,196百万円増）、商品及び製品の増加（前期比547百万円増）等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ1,060百万円増加しました。又、固定資産については、当第2四半期連結累計期間の投資案件が比較的少なかったことから有形固定資産の減少（前期比163百万円減）、無形固定資産の減少（前期比130百万円減）がありましたが、投資その他の資産の増加（前期比458百万円増）により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ164百万円増加しました。

負債合計は65,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円増加しました。主な要因は、借入金の減少（前期比2,421百万円減）等がありましたが、電子記録債務の増加（前期比689百万円増）、支払手形及び買掛金の増加（前期比598百万円増）等によるものです。

純資産合計は30,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ976百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加（前期比893百万円増）等によるものです。この結果、自己資本比率は31.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前年同四半期に比べ1,235百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,726百万円のキャッシュ・インフローとなり、前年同四半期に比べ1,611百万円収入が増加しました。これは、仕入債務の増加、引当金の増加による収入の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、MR0 Japan(株)への資本参加による支出等により、884百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,759百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前年同四半期に比べ2,784百万円支出が増加しました。これは、金融機関からの借入金による収入に比べて、借入金の返済による支出が上回ったこと及び配当金の支払い等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は298百万円（前年同四半期は123百万円）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 26,863,974 | 26,863,974 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 26,863,974 | 26,863,974 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年9月30日 | | 26,863 | | 5,359,893 | | 4,367,993 |

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|---|
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山2丁目5-1号 | 8,956 | 33.38 |
| ANAホールディングス 株式会社 | 東京都港区東新橋1丁目5-2 | 5,373 | 20.03 |
| 昭和飛行機工業株式会社 | 東京都昭島市田中町600番地 | 2,003 | 7.46 |
| GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社) | 200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー) | 1,001 | 3.73 |
| ジャムコ従業員持株会 | 東京都三鷹市大沢6丁目11-25 | 392 | 1.46 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 349 | 1.30 |
| BNYMSANV RE BNYMIL RE LF RUFFER PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行) | BEAUFORT HOUSE 51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目-7-1) | 300 | 1.11 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E145JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟) | 286 | 1.06 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E145JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟) | 239 | 0.89 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 237 | 0.88 |
| 計 | - | 19,139 | 71.34 |

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 349千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 237千株

2. 平成30年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No.1)において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者であるウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッドが平成30年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書No.1)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|---|---|-----------------|----------------|
| ウエリントン・マネージ メント・カンパニー・エ ルエルピー | アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボス トン、コンGRESS・スト リート280 | 846 | 3.15 |
| ウエリントン・マネージ メント・ジャパン・ピー ティーイー・リミテッド | 東京都千代田区丸の内一 丁目1番1号パレスビル 7階 | 299 | 1.12 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 38,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,820,600 | 268,206 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,574 | | |
| 発行済株式総数 | 26,863,974 | | |
| 総株主の議決権 | | 268,206 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ジャムコ | 東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号 | 38,800 | | 38,800 | 0.14 |
| 計 | | 38,800 | | 38,800 | 0.14 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,833,880 | 3,864,425 |
| 受取手形及び売掛金 | 22,451,904 | 21,027,788 |
| 商品及び製品 | 715,123 | 1,262,669 |
| 仕掛品 | 27,009,919 | 29,206,649 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,933,273 | 15,428,329 |
| その他 | 3,770,053 | 2,995,965 |
| 貸倒引当金 | 2,944 | 13,830 |
| 流動資産合計 | 72,711,210 | 73,771,997 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 13,840,417 | 13,676,420 |
| 無形固定資産 | 1,943,674 | 1,813,568 |
| 投資その他の資産 | 5,961,625 | 6,419,989 |
| 固定資産合計 | 21,745,718 | 21,909,978 |
| 資産合計 | 94,456,929 | 95,681,975 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,518,512 | 8,116,656 |
| 電子記録債務 | 7,462,195 | 8,152,183 |
| 短期借入金 | 22,239,114 | 19,217,215 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 900,000 | 1,000,000 |
| 未払法人税等 | 611,221 | 912,632 |
| 賞与引当金 | 1,604,173 | 1,659,904 |
| 工事損失引当金 | 2,066,719 | 2,367,025 |
| その他 | 9,900,322 | 10,436,831 |
| 流動負債合計 | 52,302,258 | 51,862,447 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,500,000 | 5,000,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 184,006 | - |
| 執行役員退職慰労引当金 | 129,501 | - |
| 退職給付に係る負債 | 6,876,571 | 6,956,802 |
| 損害補償損失引当金 | 203,751 | 273,858 |
| その他 | 706,975 | 1,059,004 |
| 固定負債合計 | 12,600,807 | 13,289,664 |
| 負債合計 | 64,903,066 | 65,152,112 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,359,893 | 5,359,893 |
| 資本剰余金 | 4,367,993 | 4,367,993 |
| 利益剰余金 | 19,039,542 | 19,933,484 |
| 自己株式 | 30,772 | 30,881 |
| 株主資本合計 | 28,736,656 | 29,630,489 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 177,595 | 202,117 |
| 繰延ヘッジ損益 | 72,818 | 164,688 |
| 為替換算調整勘定 | 46,134 | 246,286 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 188,623 | 161,240 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,656 | 122,475 |
| 非支配株主持分 | 801,550 | 776,897 |
| 純資産合計 | 29,553,862 | 30,529,863 |
| 負債純資産合計 | 94,456,929 | 95,681,975 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|---------------------------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
| 売上高 | 38,043,331 | 40,354,098 |
| 売上原価 | 32,201,886 | 33,741,683 |
| 売上総利益 | 5,841,444 | 6,612,414 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 3,934,671 | 1 4,459,675 |
| 営業利益 | 1,906,772 | 2,152,738 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,381 | 18,205 |
| 受取配当金 | 3,397 | 3,794 |
| 為替差益 | - | 438,042 |
| 持分法による投資利益 | 9,406 | 26,117 |
| 保険配当金 | 8,813 | 8,482 |
| 助成金収入 | 52,669 | 68,707 |
| 受取保険金 | 33,000 | - |
| その他 | 49,510 | 15,377 |
| 営業外収益合計 | 164,178 | 578,726 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 159,728 | 194,990 |
| 為替差損 | 166 | - |
| 支払補償費 | - | 70,106 |
| その他 | 37,819 | 71,418 |
| 営業外費用合計 | 197,713 | 336,515 |
| 経常利益 | 1,873,237 | 2,394,949 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 29,106 | 126,835 |
| 特別損失合計 | 29,106 | 126,835 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,844,130 | 2,268,114 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 620,008 | 854,842 |
| 法人税等調整額 | 140,264 | 1,573 |
| 法人税等合計 | 760,273 | 853,269 |
| 四半期純利益 | 1,083,857 | 1,414,844 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 49,165 | 15,601 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,034,691 | 1,430,446 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,083,857 | 1,414,844 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 48,481 | 24,521 |
| 繰延ヘッジ損益 | 65,135 | 237,506 |
| 為替換算調整勘定 | 87,754 | 332,592 |
| 退職給付に係る調整額 | 46,809 | 27,383 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 6,116 | 4,877 |
| その他の包括利益合計 | 254,297 | 151,868 |
| 四半期包括利益 | 1,338,154 | 1,566,713 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,271,620 | 1,537,267 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 66,534 | 29,446 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,844,130 | 2,268,114 |
| 減価償却費 | 1,085,843 | 1,057,010 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 106,649 | 137,474 |
| 引当金の増減額(は減少) | 617,516 | 436,375 |
| 受取利息及び受取配当金 | 10,778 | 21,999 |
| 支払利息 | 159,728 | 194,990 |
| 為替差損益(は益) | 37,023 | 334,427 |
| 持分法による投資損益(は益) | 9,406 | 26,117 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,290,954 | 1,778,450 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 407,468 | 2,942,164 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,744,308 | 1,159,455 |
| 前受金の増減額(は減少) | 294,695 | 271,566 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 63,438 | 17,981 |
| その他 | 625,827 | 796,891 |
| 小計 | 4,055,374 | 5,426,493 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30,194 | 40,678 |
| 利息の支払額 | 174,289 | 191,857 |
| 法人税等の支払額 | 795,659 | 548,537 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,115,620 | 4,726,775 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 588,451 | 687,767 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,930 | 523 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 888 | 251,040 |
| 貸付けによる支出 | - | 1,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 670 | 1,260 |
| 定期預金の増減額(は増加) | 111,060 | 220,520 |
| その他 | 119,783 | 167,131 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 813,582 | 884,635 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 29,861,765 | 34,881,520 |
| 短期借入金の返済による支出 | 30,425,201 | 38,531,947 |
| 長期借入れによる収入 | 700,000 | 1,200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 700,000 | 600,000 |
| リース債務の返済による支出 | 71,932 | 119,886 |
| 自己株式の取得による支出 | 83 | 108 |
| 配当金の支払額 | 268,595 | 535,184 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 71,362 | 54,100 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 975,410 | 3,759,706 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 67,640 | 76,585 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,394,268 | 159,019 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,772,528 | 2,399,235 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 3,166,796 | 1 2,558,255 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
| (持分法適用の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに出資したMRO Japan(株)を持分法の適用の範囲に含めております。 |

(追加情報)

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
| (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。 |
| (役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えて内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に、執行役員の退職慰労金の支払いに備えて内規に基づく期末要支給額を「執行役員退職慰労引当金」に計上していましたが、平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとしました。 これにより、「役員退職慰労引当金」及び「執行役員退職慰労引当金」の328,953千円を全額取り崩し、打切り支給額の未払分を「長期未払金」として計上いたしました。なお、当該長期未払金は、固定負債「その他」に含めて表示しております。 |

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 給与手当 | 873,278千円 | 922,411千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 204,073 " | 206,478 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 29,074 " | 11,748 " |
| 執行役員退職慰労引当金繰入額 | 19,620 " | 10,631 " |
| 退職給付費用 | 62,442 " | 56,354 " |
| 保証工事費 | 918,287 " | 1,162,352 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 3,786,866千円 | 3,864,425千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 620,070 " | 1,306,170 " |
| 現金及び現金同等物 | 3,166,796千円 | 2,558,255千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 268,252 | 10 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 536,504 | 20 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------|--------------|------------|------------|------------|
| | 航空機 内装品等 製造関連 | 航空機 シート等 製造関連 | 航空機器等 製造関連 | 航空機 整備等関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,846,458 | 6,274,522 | 2,799,974 | 3,122,364 | 38,043,319 | 11 | 38,043,331 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,019,339 | | 898 | 111,925 | 1,132,163 | 52,037 | 1,184,201 |
| 計 | 26,865,798 | 6,274,522 | 2,800,872 | 3,234,289 | 39,175,483 | 52,049 | 39,227,532 |
| セグメント利益 又は損失() | 3,833,647 | 1,860,927 | 70,504 | 30,242 | 1,871,972 | 1,264 | 1,873,237 |

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,871,972 |
| 「その他」の区分の利益 | 1,264 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 1,873,237 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------|--------------|------------|------------|------------|
| | 航空機 内装品等 製造関連 | 航空機 シート等 製造関連 | 航空機器等 製造関連 | 航空機 整備等関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,530,537 | 6,960,877 | 2,656,783 | 3,205,887 | 40,354,085 | 12 | 40,354,098 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 808,450 | 120,359 | 9,509 | 26,734 | 965,053 | 54,481 | 1,019,534 |
| 計 | 28,338,988 | 7,081,236 | 2,666,292 | 3,232,621 | 41,319,139 | 54,493 | 41,373,632 |
| セグメント利益 又は損失() | 3,083,481 | 674,484 | 62,289 | 47,745 | 2,394,453 | 496 | 2,394,949 |

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,394,453 |
| 「その他」の区分の利益 | 496 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 2,394,949 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 38.57円 | 53.32円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 1,034,691 | 1,430,446 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 1,034,691 | 1,430,446 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 26,825 | 26,825 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。